

#### Ⅳ. 2012 年度活動計画案

学会の設立趣旨に則って、よりよい環境の保全と充実のために積極的に活動を展開していく。とくに、東日本大震災と原発事故を経験し、日本の環境政策の転換が求められているなかで、日本環境学会の果たすべき役割は大きい。今後も、各共同研究プロジェクトや会員個人の研究活動を意欲的に推進し、その成果を毎年の大会や『人間と環境』誌等を通じて発表するとともに、さまざまな企画や情宣等を通じて研究成果の社会的還元を図る。2009 年度から若手活性化プロジェクトをスタートさせ、研究発表大会や交流会の開催などを行い、若手研究者の育成に取り組んできたが、今後さらに発展させていく。

また、会員の高齢化と定年退職に伴う退会者が増加するなかで、学会の組織強化を図っていく必要がある。上記の活動を活発に展開することにより会員拡大を図っていく。とくに、上記若手活性化プロジェクトなどを通じて、若手・院生会員の増加に積極的に取り組む。また、購読会員等の増加にも努める。

学会運営の要である財政の健全性を維持するために、新規会員の獲得、会費納入率の向上を図るとともに、支出経費を見直し、業務を合理化していく。

これらの活動を通じて、今年度も日本環境学会の力を発揮して、地球と日本における健全な環境の実現に努める。

##### Ⅳ-1 定期刊行物の発行

会誌『人間と環境』38 巻 2 号, 38 巻 3 号, 39 巻 1 号を刊行する。

##### Ⅳ-2 研究発表会等の開催

- (1) 年次大会を 2012 年 6 月 9 日～11 日に別府大学で開催する。
- (2) 若手研究者発表大会を 2013 年 2 月～4 月の間に開催する。
- (3) 総会を 2012 年 6 月 9 日に別府大学で開催する。

##### Ⅳ-3 学会の組織化

- (1) 会費徴収の増大を図る。会費の納入状況を会誌の発送時に通知し、会費の滞納を防止する。
- (2) 新規会員獲得を促進する。  
環境に理解のある大学図書館や企業の購読会員を増やす。  
学会や各種シンポジウム開催時に入会案内を準備して、個人会員を増やす。  
若手企画の積極的な開催により個人会員を増やす。

##### Ⅳ-4 部会活動計画

###### Ⅳ-4-1 編集部

- (1) 『人間と環境』38 巻 2 号, 3 号, 39 巻 1 号を刊行する。
- (2) J-STAGE に原著, 研究ノート, 特別報告などを掲載する。オンラインジャーナル掲載は学会誌発行から 6 ヶ月後とし、学会外に研究成果を普及するためにも料金は無料とする。
- (3) 編集委員会メーリングリストを活用し、雑誌の質の向上を図る。

###### Ⅳ-4-2 共同研究部

- (1) 「共同研究部会の取り扱う範囲について (2008 年度版)」に基づく業務を行う。
- (2) 各プロジェクト・ワーキンググループについて、進捗状況を確認するとともに、新規プロジェクト・ワーキンググループの立ち上げについて本学会との調整を行う。

###### Ⅳ-4-3 企画部

- (1) 公害や環境に関わる重要課題について、適宜学会内外と連携しつつ、シンポジウム、講演会等のイベントを企画立案し、開催する。
- (2) 企画部内に設置した若手活性化プロジェクトの運営を通じて、若手研究者発表大会、若手研究者交流会、原発、震災、エネルギーに関する若手勉強会等の企画、実施に取り組む。

###### Ⅳ-4-4 情宣部

- (1) 会員への情報伝達: 2012 年度も手間と費用の合理化を図る観点から、ニュースレターを原則として電子メールで配信するとともに、引き続きメールアドレスの登録を呼びかける。
- (2) ホームページの管理: 2012 年度も引き続き、学会の情宣の主要ツールとして重視して取り組んでいく。
- (3) 会員用メーリングリストの運用管理: 対話の前提である信頼関係を損なうような発言や、相手が傷つくことに対する配慮の無いメールなどについては、ネチケットを踏まえた投稿をお願いする。この間に検討した新たな「メーリングリスト運用規定」を制定する。
- (4) 学会案内のためのリーフレット等の作成: 入会を促すために、案内用印刷物ならびに PDF を用意する。

###### Ⅳ-4-5 国際部

- (1) 部会と会員との相互理解を深め海外調査ならびに海外共同研究を実施している会員から、情報を収集し、『人間と環境』で報告できるよう働きかける。可能なものについては、関連テーマに詳しい学会員からのコメントも加えて発信するなど、工夫する。他の部会との連携を強化し、国際研究の推進・海外の有益情報の収集・発信を行う。
- (2) 英語版の学会案内の作成を行なう。日本語版の学会案内(入会案内も含む)に対応した英語版の案内を国際部で作成する。